

建設労災補償共済制度の取扱要領

- 1 契約担当者は、工事請負契約を締結した場合においては、財団法人建設業福祉共済団の建設労災補償共済への加入証明書を当該工事を受注した建設業者（以下「受注業者」という。）から提出させるものとする。
- 2 前項の加入証明書の提出期限は、工事請負契約締結後1週間以内とする。
- 3 受注業者が建設労災補償共済制度へ未加入の場合は、加入についての指導を行うものとする。
- 4 受注業者で、相当の理由なくして建設労災補償共済制度又はその他の共済、保険制度に加入しないものについては、指名において考慮できるものとする。
- 5 建設労災補償共済制度に加入していない受注業者で、その他の共済、保険制度に加入している場合は、その加入を証する書面の写を提出しそれに代えることができるものとする。ただし、その他の共済、保険制度は、以下の要件のすべてを満たすものであることを、加入を証する書面の写で確認できること。
 - (1) 業務災害と通勤災害の双方を対象とすること。
 - (2) 自社の直接の使用関係にある職員及び下請負人の直接の使用関係にある職員（下請けが数次にわたる場合はすべて）を対象とすること。
 - (3) 死亡及び労災保険（法定）の障害等級1～7級までのすべての災害を対象とすること。
- 6 受理した加入証明書等は、契約担当課等において別途保管するものとする。
- 7 本共済制度等についての趣旨徹底を図るため、現場説明又は入札等の機会に理解を高めることとする。

附 則

この取扱要領は、平成18年12月1日より施行する。